課の職員から、発掘調査の状況や、富士山１号墳の成り立ちについて説明を受けました。

次に訪れた鈴鹿市郷土資料室には、市民や地域から提供された古文書などの資料を中心とした文化財が保存されています。視察では、郷土資料室の収蔵庫に入り、文化財の保存環境や保存状況を確認し、文化財課の職員から収蔵物についての説明を受けました。

帰庁後の委員会では、「職員に文化財の専門家を増やすことが必要ではないか」、「郷土資料室の存在をもっと周知してはどうか」、「文化財をどのように活用、ＰＲをしていくのか検討が必要ではないか」、「ＳＮＳやYouTubeも情報発信の手段になるのではないか」などの意見が委員から述べられました。

富士山1号墳への現地視察

鈴鹿市郷土資料室への現地視察

【委員間協議では】

現在、過疎化や少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の流行により地域の交流が少なくなっており、地域の文化財をどのように受け継いでいくかが大きな課題です。このような社会状況において、地域の文化財が失われることを防ぎ未来に残していくためには、いろいろな人に文化財の存在を知って触れてもらう機会を充実させることが必要です。

そのことから、まず、市民の方は、自分が住んでいる地域にどのような文化財があるのかを知らない場合も多いと考えられるため、地域の祭りが一カ所に集まるイベントの開催など、市民に向けた、身近な文化財の再発見につながる情報発信が必要であるとの意見がありました。

また、文化財を地域で受け継いでいくためには、未来を担う子どもたちに文化財を知ってもらうことが重要です。そのためには、小中学校での授業において、パソコンなどのＩＣＴ機器を使って、祭りなどの地域の文化財の映像を子どもたちに見てもらうなどの工夫を行い、子どもたちが文化財に興味を持ち、楽しんで学んでもらう機会を充実させることも必要であるとの意見がありました。

また、市外の方に対しては、ＳＮＳやYouTubeなど手軽に情報を見られる媒体で、鈴鹿市の文化財の魅力を積極的に発信していくことが有効です。そのほか、市内にある文化財をつないだ観光コースの設定など、観光における文化財の活用も必要ではないかとの意見がありました。

さらには、文化財の保存・活用のために、さまざまな施策を実施するには、財源の確保が課題となりますが、この点については、市だけの予算では限界があるため、国の補助金やクラウドファンディング、ふるさと納税など、幅広い財源を検討する必要があるとの意見がありました。

【調査を踏まえた上で市行政に対し次の提言を行いました】

①ＳＮＳやYouTubeを活用した情報発信などにより、鈴鹿市の文化財の魅力を市の内外に積極的に周知すること。また、小中学校教育において、子どもたちが地域の文化に触れる機会を充実させ、文化を継承する人材の育成に努めること。

②地域の文化財の保存及び活用に関する施策を一層推進するため、国の補助金やクラウドファンディング、ふるさと納税など、様々な手段による財源の確保を検討すること。

③地域で受け継がれる文化財の消滅を防ぐため、地域の祭りが一堂に会するイベントなど、市民が身近な文化財を知る機会を充実させるように努めること。